

## 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 2/3 ~ 2/7 >

米連邦公開市場委員会（FOMC）では予想通り政策金利が据え置かれました。昨年9月から3会合続いた利下げが、一旦停止した格好です。声明文では「インフレ率は依然やや高止まりしている」としました。パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長は、急いで金融政策を調整する必要はないとし、トランプ新政権の政策を見守る姿勢のようです。来週は、経済指標や日米主要企業の決算発表なども確認しながら、方向感を探ることになりそうです。週末に米雇用統計を控え様子見姿勢が広がることも想定されます。

## ◆株価：決算良好なら底堅い動きに

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 38,500~42,000円 (2月) 35,000~44,000円



来週は、トヨタ自動車や東京エレクトロンなど国内企業の決算が注目されます。決算が良好な内容であれば、日経平均が4万円を超える場面もありそうです。今週は、中国の生成AI開発企業 DeepSeek に関する報道を受けて、半導体関連株が乱高下しました。引き続き、同社の動向には注意が必要です。また、トランプ大統領は2月1日からメキシコやカナダに対する関税引上げを表明しましたが、対象国が広がると、株価を下押しする恐れがあります。

## ◆為替：レンジ内で方向感模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 153.0~156.0円 (2月) 148.0~163.0円



ドル円は、レンジ内で方向感を模索する展開となりそうです。FRBは市場の予想通り1月のFOMCにおいて政策金利の据え置きを決定し、「インフレは幾分高止まりしており、連続利下げを一旦停止する」としました。加えて、トランプ大統領の関税政策がインフレを喚起するとの見方も強く、ドル円の下値は限定的とみられます。とはいえ、日銀は追加利上げに前向きな姿勢を示しており、ドル円はレンジ内で方向感を模索する展開が見込まれます。

## ◆長期金利：一進一退

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 1.15~1.30% (2月) 0.90~1.40%

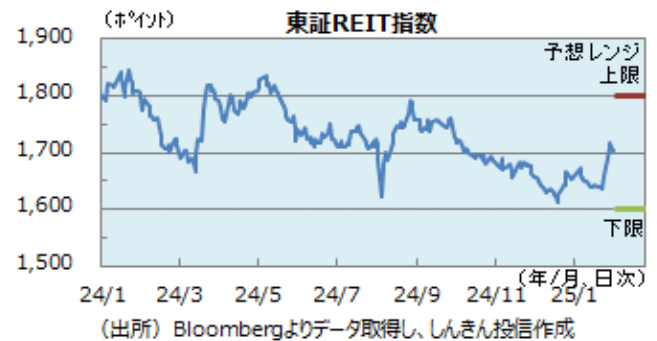


米国のAI産業への懸念から、安全資産とされる国債を買う動きが広がり、国内の長期金利は一旦低下したものの、今後の米利下げは見送りが続くとの見方が強まり、上昇に転じました。日銀が追加利上げを示唆する一方、FRBは当面利下げを見送るとの観測が強まる中、長期金利は低下しにくい状況が続くそうです。ただ、10年国債入札で良好な需給が確認されると買い安心から、若干ながらも金利が低下する場面もありそうです。

## ◆Jリート：戻り余地を模索

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,650~1,775ポイント (2月) 1,600~1,800ポイント



Jリート市場は、日米長期金利の動向を睨みながら、徐々に戻り余地を探る展開になることが想定されます。FOMCで米政策金利が据え置かれ、米長期金利が下げ渋っているほか、日銀が利上げスタンスを維持していることなどから国内長期金利も上昇しています。一方、投資ファンドによるTOB(公開買い付け)が公表されたことでJリート市場の割安感が改めて注目されており、割安感に着目した新規の買いに期待したいところです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
2/3 月	日銀「金融政策決定会合にかかる主な意見」 (1/23・24 開催分)	ユーロ圏製造業PMI (1月、確報値) ユーロ圏消費者物価指数 (1月、速報値) 中国財新製造業PMI (1月)
2/4 火	マネタリーベース (1月) 10年利付国債入札	米ISM製造業景況指数 (1月)
2/5 水	毎月勤労統計調査 (12月)	米ADP雇用報告 (1月) 米製造業受注 (12月) 米貿易収支 (12月) ユーロ圏生産者物価指数 (12月)
2/6 木	30年利付国債入札	米ISM非製造業景況指数 (1月) ユーロ圏小売売上高 (12月)
2/7 金	家計調査 (12月) 景気動向指数 (12月、速報値)	米雇用統計 (1月) 中国外貨準備高 (1月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

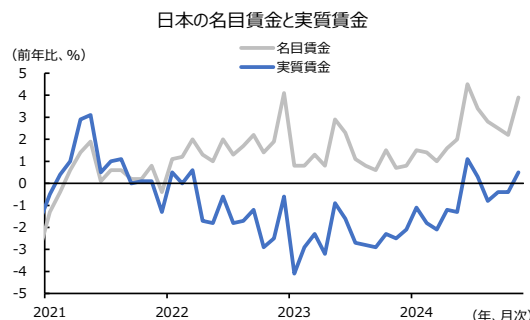
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

毎月勤労統計調査(12月) 2月5日(水)発表

毎月勤労統計調査によると、11月の名目賃金(現金給与総額)は前年比+3.9%の増加と、前月(同+2.2%増)から伸びが拡大しました。また、実質賃金は+0.5%と、3か月ぶりの増加に転じました。基本給にあたる所定内給与は高めの伸びが続いたほか、一部企業での冬季賞与増額により特別給与が大幅に増加しました。

12月についても、名目賃金は高い伸びが続くと見込まれます。12月は多くの企業の冬季賞与支給月にあたるため、冬季賞与の増額が賃金を押し上げるとみられます。ただし、インフレ率が拡大するなかで、実質賃金がプラスを維持できるかという点には注意を要します。

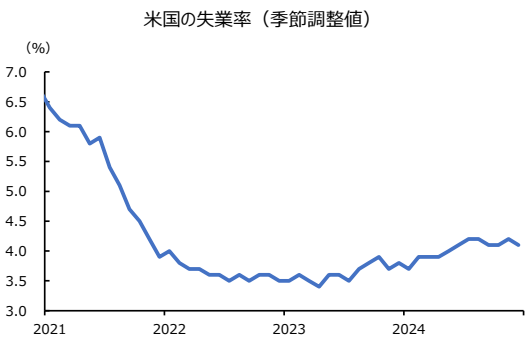


(注) 名目賃金は現金給与総額。実質賃金は現金給与総額指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合)で除して算出。期間は2021年1月～2024年11月。  
(出所) 厚生労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米雇用統計(1月) 2月7日(金)発表

米雇用統計によると、12月の非農業部門雇用者数は前月差+25.6万人増と、市場予想を大きく上回りました。サービス部門を中心に雇用者数が増加しました。失業率は4.1%と前月(4.2%)から小幅に低下しました。労働需要が底堅いなかで、雇用の減速に歯止めがかかりました。平均時給は前月比+0.3%増、前年比+3.9%増と、ともに前月から伸びが鈍化しました。

1月の非農業部門雇用者数は前月差+15.0万人増、失業率は4.1%、平均時給は前月比+0.3%増程度を想定しています。米国の労働需要は底堅いとみられますが、ロサンゼルス山火事の影響で、雇用者数が下振れる可能性があります。



(注) 期間は2021年1月～2024年12月。  
(出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。